

3 基本理念

(1) 目指すべき本県の姿

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、同様の傾向にある本県においては、地域経済や県民生活に関連した様々な課題に取り組んでいかなければなりません。

その一方で、リニア中央新幹線をはじめ、中部横断自動車道、新山梨環状道路など、県民の生活に豊かさをもたらす国家規模のプロジェクトが進行中です。歴史的にも、明治時代の中央本線甲府駅以東の開通（1903（明治36）年）や、昭和時代の中央自動車道の全線開通（1982（昭和57）年）は、本県の発展に大きな役割を果たしました。

また、ICT機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoTなどの情報通信技術の急速な進歩により、世界的に第4次産業革命と言われる変化が進んでいます。あらゆる分野でのデジタル化が進み、産業構造や社会構造が大きく変わろうとしています。この急速な変化に的確に対応できれば、現在直面している様々な課題を解決する突破口となる可能性もあります。

今、この大きな変化、機会を県民の生活に結びつけ、未来に向けて「前進」する取り組みが求められています。そして、県民一人ひとりが、昨日より今日は良くなったと「実感」し、今日より明日は良くなると「確信」できる、希望と元気と活力ある山梨県を創るために取り組んでいかなければなりません。

本計画では、本県が目指すべき姿を『**県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし**』とし、県民の生活に寄り添いながら、県民の皆様はもちろん、市町村、関係団体、民間企業、NPO、教育・研究機関などとのパートナーシップにより、この山梨の地こそ、最も自分が輝ける場所であり、幸せになれる場所となるよう、一人ひとりが抱く夢や希望を実現できる県、もっと豊かさと幸せを実感できる県を目指します。

(2) 「豊かさの実感」に向けて

目指すべき本県の姿の実現に向けて取り組みを進めるに当たって、まず、「豊かさ」とはどのようなものであるかを考える必要があります。2017（平成29）年に実施した県民意識調査では、豊かさのイメージとして、心身の健康（51.6%）の回答率が最も高くなりましたが、時間的なゆとり（39.7%）、快適な居住環境（37.5%）、収入や資産が多い（36.4%）、恵まれた人間関係（31.8%）なども高い回答率でした。（図表44）

社会全体として豊かになり、価値観が多様化するなかで、「豊かさ」は必ずしも物質的な豊かさを意味しなくなり、県民一人ひとりにとっての豊かさも多様化しています。また、それぞれのライフステージによっても変化していくと考えられます。県民意識調査でも、心身の健康については年齢が上がるに従って増加していく一方で、社会生活を始める、若しくは始めたばかりの若年層では、収入や資産が多いが最も高くなっており、将来的な安定性を確保するためにも、豊かさの条件として、ある程度の収入や資産が必要と考えていると思われます。さらに、子育て世代であるとともに、社会においても中核を担い、様々な役割を果たしている30代から50代では、時間的ゆとりがあることが豊かさであると考えられる割合が高くなっています。

日本全体として人口減少が見込まれ、戦後の高度成長期のような急激な経済成長は見込みづらい中で、県民一

人ひとりが考える個性ある豊かさを実感するためには、県全体として経済、社会、環境、それぞれの豊かさを維持・拡大させながら、県民一人ひとりの生活の質を向上させていくことが必要となります。

従来から取り組んできた心身の健康を維持するための十分なサービスの提供や、収入を得るための職を作り出す産業の振興などにより、社会としての豊かさ、「最大公約数の豊かさ」を確保するだけでなく、魅力的な仕事や憧れとなる職場の増加や、教育の充実などにより、県民一人ひとりが持つ個性や能力を伸ばす機会と発揮する場を提供し、人生の各段階において自己実現を達成し、自分らしく暮らすことが可能となるような個人としての豊かさ、「個々にオーダーメイドされた幸福感」を得ることができるよう環境づくりを進めることとします。

図表 44 「豊かさ」のイメージ

	全体	男性	女性	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
心身の健康	51.6	48.8	54.5	35.0	35.6	39.2	52.6	52.2	62.4	60.7
時間的なゆとり	39.7	38.1	41.5	37.5	34.7	53.2	44.0	47.4	32.2	28.8
快適な居住環境	37.5	38.4	36.6	32.5	29.7	37.4	40.5	39.9	41.1	34.1
収入や資産が多い	36.4	40.0	32.6	47.5	51.0	50.5	41.2	35.2	29.9	16.5
恵まれた人間関係	31.8	30.3	33.5	32.5	29.2	35.1	37.1	29.0	28.1	32.6
恵まれた自然	26.1	26.6	25.6	32.5	25.7	20.3	18.6	21.5	28.7	40.4

※オレンジ色は最も回答率が高い項目、水色は2番目に回答率が高い項目
出典：H29 県民意識調査

(3) 取り組みの方向性

目指すべき本県の姿を実現するためには、急速に進歩する科学技術や大きく変化しようとしている社会経済構造に対応しながら、社会全体と個人、双方の価値を高めていく必要があります。

まず、県内経済の活性化により、一人あたりの県民所得の向上など、経済的な豊かさを維持・向上させていくための取り組みを進めます。具体的には、本県の強みを最大限に生かしながら、ICTを活用した新しいサービスを提供する、業務の効率化を図るなど、時代に対応した付加価値の高い産業の振興に取り組み、魅力的な仕事を増やしていきます。

そして、次代を担う若者への大胆な投資により、将来の山梨を創っていく世代が、個性を生かしながら地域で活躍できる人材となるように、それぞれが持つ個性や能力を伸ばすため、幼児教育から学校教育、学び直しの場まで、様々な学習の場を提供します。

また、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、子育てや介護などの家庭事情等に関わらず、その人らしく安心して地域で働くことができる環境の整備などを進め、多様な個人の個性や能力が発揮され、生涯を通じて活躍でき、誰もが生きがいを感じ、様々な豊かさを追求できる社会づくりを目指します。

さらに、保健・医療・福祉の充実や、自然環境と調和した持続可能な社会への転換により、全ての人々が心身の健康を得て、生活が困窮したり、介護が必要になった場合も十分な支援を受けることができ、安心して生活することができる社会を構築します。

そして、こうした産業や生活を支える基盤となる各種インフラの整備や、防災・減災の取り組みを進めるとともに、暮らしを支える良好な生活環境やコミュニティづくりを図ります。

なお、こうした取り組みを効果的・効率的に実施していくため、必要な財源の確保に努めるとともに、山梨が未来に向かって発展していくための積極的なチャレンジを行う体制を整備します。

本計画では、これらの取り組みの方向性を次の5つの戦略と行財政改革の取り組みに整理し、計画的、体系的に取り組んでいくこととします。

戦略① 産業の振興による県内経済の活性化

機械電子産業の集積や果樹を中心とした農産物、豊かな森林、富士山をはじめとした観光資源、リニア中央新幹線の開業など、本県の強みを生かして、県外や海外の需要を積極的に取り込むとともに、ICTを活用した新しいサービスなど、時代に対応した産業の振興を推進し、県内経済の活性化を図ります。

⇒ 攻めの「やまなし」成長戦略

戦略② 次代を担う人材の育成・確保

子どもたち一人ひとりに向き合った、きめ細かで質の高い教育が受けられる環境を実現させ、地域の産業との連携などによる産業人材の育成を進め、本県の次代を担う人材の育成・確保を図るとともに、スポーツ・文化の振興を進めます。

⇒ 次世代「やまなし」投資戦略

戦略③ 誰もが生涯を通じて活躍できる環境の整備

子育て支援の充実や働き方改革の推進、就業環境の整備などを進めることにより、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、家庭の事情等に関わらず、誰もが生涯を通じて、その人らしく働き、地域で活躍することができる環境づくりを進めます。

⇒ 活躍「やまなし」促進戦略

戦略④ 安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実と持続可能な社会への転換

日本一の水準にある健康寿命の更なる延伸など、誰もが安心して暮らすことができるよう、保健・医療・福祉の充実を図るとともに、自然環境の保全や地球温暖化対策の推進など、持続可能な社会への転換を進めます。

⇒ 安心「やまなし」充実戦略

戦略⑤ 産業や生活の基盤づくり

産業や生活の基盤となる交通インフラなどの整備を進めるとともに、防災・減災を含めた災害時の対応の強化や、暮らしを支える生活環境やコミュニティの維持・活性化の支援を図り、ハード・ソフト両面にわたり、産業や生活の基盤づくりを進めます。

⇒ 快適「やまなし」構築戦略

これらの戦略を推進することにより、現在直面している様々な社会経済システムの課題の解決を図りながら、山梨が未来に向かって発展していくためには、県庁が中心となって、新たな施策に積極的にチャレンジしていくとともに、裏付けとなる財源の確保など持続可能な行財政構造の構築を図る必要があります。そのため、行財政改革への取り組みを進めます。

また、人口規模、財政規模が小さな本県のみでは、取り組み内容によっては、対応に限界がある場合があり、環境保全に関する問題など、広域的に解決していく必要がある分野も増加しています。そのため、東京都や神奈川県、静岡県、長野県、埼玉県といった隣接都県を中心とした近隣都県と連携して、共通の課題解決のための取り組みを進めていきます。

現在、本県が直面している人口減少については、これらの施策の総合的な結果がその対策となります。経済を活性化させ、将来を担う人材を育み、誰もが活躍でき、保健・医療・福祉などの生活環境を充実させることにより、山梨が最も住みやすい場所になることで、人口減少の流れを変えていきます。